



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社

コード番号 8707 URL <http://www.iwaicosmo-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,398	31.8	15,066	32.3	3,670	321.7	3,979	230.7	3,478	146.5
29年3月期第3四半期	11,686	△22.3	11,387	△22.5	870	△72.7	1,203	△65.3	1,410	△56.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,520百万円 (412.1%) 29年3月期第3四半期 882百万円 (△77.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	148.07	—
29年3月期第3四半期	60.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	210,742	46,400	22.0
29年3月期	183,657	43,172	23.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 46,400百万円 29年3月期 43,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	25,012,800株	29年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,523,667株	29年3月期	1,523,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	23,489,236株	29年3月期3Q	23,489,243株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 自己資本規制比率	10
(4) 連結損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。第2次安倍政権発足から始まった今回の景気回復は「いざなぎ景気」を超えて、戦後2番目の長さとなりました。

国内株式市場は、米国によるシリア攻撃や北朝鮮によるミサイル発射等の地政学的リスクの高まりを背景に下落基調で始まり、日経平均株価（終値）は、4月中旬に18,300円台まで下落しましたが、その後、フランス大統領選挙で同国のEU（欧州連合）離脱のリスクが後退したことや国内における良好な経済指標を好感して上昇し、6月2日には、およそ1年半ぶりに2万円の大台を回復しました。以降、8月上旬まで2万円近辺で推移したものの、中旬からは、米国と北朝鮮の軍事的緊張への警戒感から軟調に推移しました。しかし、9月中旬には、米国の利上げ観測による円安ドル高などから上昇に転じ、さらに、10月の衆議院選挙において与党優勢との見方が広がると、政策安定と緩和的な金融政策の継続を好感した海外投資家の積極的な資金流入から、日経平均株価は、過去最長の16連騰を記録しました。その後も、衆議院選挙での与党の大勝や好調な企業業績を背景に一段と騰勢を強め、11月7日の日経平均株価（終値）は22,937円60銭と、およそ26年ぶりにバブル崩壊後の戻り高値を更新しました。主要企業の決算発表一巡後は、材料出尽くし感から軟調な動きとなりましたが、世界的な株高や好調な企業業績に支えられ、12月29日の日経平均株価（終値）は22,764円94銭と前期末（18,909円26銭）を20.4%上回る水準で取引を終了しました。

平成30年3月期第3四半期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



当社グループの中核事業を担う岩井コスモ証券株式会社では、お客様の資産運用をサポートするうえで、収益機会の提供やリスク分散の観点から、海外金融商品を運用資産の一つに組み入れて頂くことが重要と捉え、対面取引、コールセンター取引を中心に、好調が続く米国株式に関する投資情報の提供を強化しました。また、中長期の資産運用の提案として、投資信託では、ニッセイAI関連株式ファンドや深セン・イノベーション株式ファンド、当社グループの専用投信であるインベスコジャパン成長株・夢ファンド（愛称：未来のたまご）など、成長期待が大きいテーマを投資対象とした商品の販売に注力しました。加えて、営業員にタブレット端末を配備し、動画等を活用した視覚的でよりわかり易い商品説明など、一層のサービスの向上に取り組むとともに、業務の効率化を推進しました。一方、インターネット取引では、平成29年8月より、信用取引の日計り決済（新規建て当日に反対売買による決済）に係る売買手数料及び金利・貸株料を無料とする新サービス「デイトレフリー」を開始し、取引を積極的にこなすアクティブトレーダーの獲得に注力いたしました。また、高金利が魅力の既発外国債券の販売を開始するなど、新たな顧客層の獲得に向けた商品拡充にも努めました。これらの取り組みに加え、日米の株価上昇など良好なマーケット環境を追い風に、当社グループの営業収益は153億98百万円（対前年同期比31.8%増加）、純営業収益は150億66百万円（同32.3%増加）となりました。一方、販売費・一般管理費は、113億96百万円（同8.4%増加）となり、経常利益は39億79百万円（同230.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億78百万円（同146.5%増加）と、それぞれ前年同期実績を大幅に上回ることができました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は80億60百万円(対前年同期比1.1%増加)となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内株式を中心に49億72百万円(対前年同期比1.7%減少)となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は58百万円(対前年同期比66.9%増加)となりました。一方、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は18百万円(同3.3%増加)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では77百万円(同45.0%増加)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に14億53百万円(対前年同期比1.1%減少)となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に15億57百万円(対前年同期比12.0%増加)となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、米国株式のマーケットメイク方式による売買を中心に36億65百万円の利益(対前年同期比385.9%増加)となりました。一方、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売を中心に15億18百万円の利益(同18.3%増加)となり、その他のトレーディング損益22百万円の損失(前年同期は5百万円の損失)を含めた合計のトレーディング損益は51億61百万円の利益(対前年同期比153.9%増加)となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に21億76百万円(対前年同期比29.7%増加)となりました。一方、金融費用は3億31百万円(同11.1%増加)となり、差し引き金融収支は18億44百万円(同33.7%増加)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、業績連動の賞与をはじめとする変動費の増加を主因として113億96百万円(対前年同期比8.4%増加)となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に3億8百万円の利益(対前年同期比7.3%減少)となりました。

(特別損益)

特別損益は、金融商品取引責任準備金戻入の計上により18百万円の利益(対前年同期比93.7%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,107億42百万円(対前連結会計年度末比270億84百万円増加)となりました。

流動資産は顧客分別金信託や信用取引資産の増加などにより1,982億41百万円(同259億28百万円増加)となりました。固定資産は投資有価証券の時価が上昇したことによる増加などにより125億0百万円(同11億56百万円増加)となりました。

一方、負債合計は1,643億41百万円(同238億56百万円増加)となりました。

流動負債は信用取引負債の減少などがあったものの、顧客からの預り金及び受入保証金の増加などにより1,588億46百万円(同236億65百万円増加)となりました。固定負債は50億47百万円(同2億9百万円増加)となりました。

純資産合計は464億0百万円(同32億28百万円増加)となり、自己資本比率は22.0%(前連結会計年度末は23.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,534	8,352
預託金	79,229	99,203
顧客分別金信託	79,000	99,000
その他の預託金	229	203
トレーディング商品	1,650	1,548
商品有価証券等	1,647	1,547
デリバティブ取引	2	1
約定見返勘定	94	289
信用取引資産	68,137	72,813
信用取引貸付金	64,857	69,915
信用取引借証券担保金	3,279	2,897
有価証券担保貸付金	1,113	1,704
借入有価証券担保金	1,113	1,704
立替金	555	708
短期差入保証金	11,230	11,016
未収収益	1,263	1,335
繰延税金資産	614	574
その他の流動資産	895	701
貸倒引当金	△6	△7
流動資産計	172,313	198,241
固定資産		
有形固定資産	1,828	1,662
建物	244	228
器具備品	1,024	871
土地	541	541
その他	17	20
無形固定資産	952	769
ソフトウェア	948	768
その他	3	1
投資その他の資産	8,563	10,068
投資有価証券	7,816	9,331
長期差入保証金	687	686
その他	291	273
貸倒引当金	△231	△222
固定資産計	11,344	12,500
資産合計	183,657	210,742

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	124	222
商品有価証券等	121	216
デリバティブ取引	3	6
信用取引負債	30,431	25,711
信用取引借入金	18,948	14,144
信用取引貸証券受入金	11,483	11,566
有価証券担保借入金	7,725	9,240
有価証券貸借取引受入金	7,725	9,240
預り金	41,995	61,011
顧客からの預り金	39,147	50,206
その他の預り金	2,847	10,804
受入保証金	47,114	54,621
短期借入金	5,900	5,900
1年内返済予定の長期借入金	450	450
未払法人税等	311	455
賞与引当金	459	504
その他の流動負債	666	728
流動負債計	135,180	158,846
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	900	675
繰延税金負債	1,524	1,971
退職給付に係る負債	75	58
資産除去債務	177	179
その他の固定負債	160	162
固定負債計	4,838	5,047
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	466	447
特別法上の準備金計	466	447
負債合計	140,484	164,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	26,512	28,698
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	39,704	41,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,511	4,541
退職給付に係る調整累計額	△43	△31
その他の包括利益累計額合計	3,467	4,509
純資産合計	43,172	46,400
負債・純資産合計	183,657	210,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,974	8,060
委託手数料	5,061	4,972
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	53	77
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,469	1,453
その他の受入手数料	1,390	1,557
トレーディング損益	2,032	5,161
金融収益	1,678	2,176
営業収益計	11,686	15,398
金融費用	298	331
純営業収益	11,387	15,066
販売費・一般管理費	10,517	11,396
取引関係費	1,701	1,836
人件費	5,117	5,774
不動産関係費	1,098	1,079
事務費	1,766	1,813
減価償却費	426	451
租税公課	236	279
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	169	160
営業利益	870	3,670
営業外収益	344	327
営業外費用	11	18
経常利益	1,203	3,979
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	175	18
投資有価証券売却益	326	—
特別利益計	501	18
特別損失		
100周年記念行事費用	204	—
投資有価証券売却損	1	—
特別損失計	206	—
税金等調整前四半期純利益	1,498	3,997
法人税、住民税及び事業税	88	482
法人税等調整額	△0	37
法人税等合計	87	519
四半期純利益	1,410	3,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,410	3,478

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,410	3,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△540	1,029
退職給付に係る調整額	12	12
その他の包括利益合計	△528	1,041
四半期包括利益	882	4,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882	4,520
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
委託手数料	5,061	4,972
(株券)	(4,850)	(4,868)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(207)	(103)
(その他)	(3)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	53	77
(株券)	(34)	(58)
(債券)	(18)	(18)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,469	1,453
その他の受入手数料	1,390	1,557
合計	7,974	8,060

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株券	4,996	5,037
債券	39	58
受益証券	2,804	2,862
その他	133	101
合計	7,974	8,060

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株券等	754	3,665
債券等	1,283	1,518
その他	△5	△22
合計	2,032	5,161

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位:百万円)

		前第3四半期末 (平成28年12月31日)	当第3四半期末 (平成29年12月31日)	前事業年度末 (平成29年3月31日)
基本的項目	(A)	35,792	38,771	36,021
補完的項目	(B)	682	794	681
	其他有価証券評価差額金(評価益)	210	340	208
	金融商品取引責任準備金	466	447	466
	一般貸倒引当金	5	7	6
控除資産	(C)	3,714	3,589	3,789
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C)	(D)	32,760	35,976	32,913
リスク相当額	(E)	4,881	5,424	5,043
	市場リスク相当額	196	239	172
	取引先リスク相当額	1,308	1,672	1,546
	基礎的リスク相当額	3,375	3,512	3,324
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	671.1	663.2	652.5

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 (28.10. 1 28.12.31)	前第4四半期 (29. 1. 1 29. 3.31)	当第1四半期 (29. 4. 1 29. 6.30)	当第2四半期 (29. 7. 1 29. 9.30)	当第3四半期 (29.10. 1 29.12.31)
営業収益					
受入手数料	2,925	2,567	2,573	2,503	2,984
委託手数料	1,897	1,634	1,630	1,511	1,831
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	27	79	10	44	21
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	547	375	423	431	597
その他の受入手数料	453	478	508	515	532
トレーディング損益	780	1,244	1,646	1,702	1,812
金融収益	585	648	682	702	792
営業収益計	4,292	4,460	4,902	4,907	5,588
金融費用	107	97	88	102	140
純営業収益	4,184	4,362	4,813	4,805	5,447
販売費・一般管理費	3,551	3,653	3,772	3,718	3,905
取引関係費	588	636	594	596	645
人件費	1,738	1,761	1,894	1,866	2,013
不動産関係費	361	362	370	355	352
事務費	592	589	600	608	603
減価償却費	146	147	148	150	151
租税公課	76	102	103	87	88
貸倒引当金繰入額	△3	△0	—	—	—
その他	50	54	59	52	48
営業利益	633	709	1,041	1,086	1,542
営業外収益	126	56	156	51	119
営業外費用	3	47	0	3	14
経常利益	756	718	1,197	1,134	1,646
特別利益	290	815	18	—	△0
特別損失	206	48	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	840	1,485	1,216	1,134	1,646
法人税、住民税及び事業税	58	233	102	211	168
法人税等調整額	△0	△676	113	△162	86
四半期純利益	782	1,928	1,000	1,085	1,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	782	1,928	1,000	1,085	1,392